

第1章 タイ

－輸出型農業の発展と保護政策のコメ輸出への影響－

井上 莊太郎

1. はじめに

タイの農業は海外の輸出市場に大きく依存しており、輸出型農業という性格が強い。貿易や流通に携わる商人を中心としたアグリビジネスが、輸出市場に対応した新規作物の導入などで、重要な役割を果たしてきた。一方、農業生産は主に小規模な農家によって担われてきた。小農は、農産物市場や、土地や労働市場などの動きに対応して、自家労働をはじめとする生産要素の投入量を変化させる「適応的」行動を行ってきた。こうして、異なった性格をもった経済主体であるアグリビジネスと小農が、それぞれが直面する市場の変化に柔軟に対応することでタイ農業は発展してきたと考えることができる（井上（2015a））。

本稿ではこうしたタイの農業構造を統計資料に基づいて概観する。続いて近年のコメ政策の展開とその影響を分析し、最後に農産物輸出の概要と主要輸出品の動向を紹介する。

以下に本章の構成を示す。

まず2. **タイにおける輸出型農業の構造**で、これまでの農業発展の長期的過程を振り返る。そして農業生産と土地と労働という生産要素の利用関係の推移を整理し、多くのアジア諸国と同様に、タイはS字型農業発展パターン（山田（1992））を辿っていることを確認し、現在は、S字型の最終局面である「省力化・粗放化」の段階に入っていることを示す。

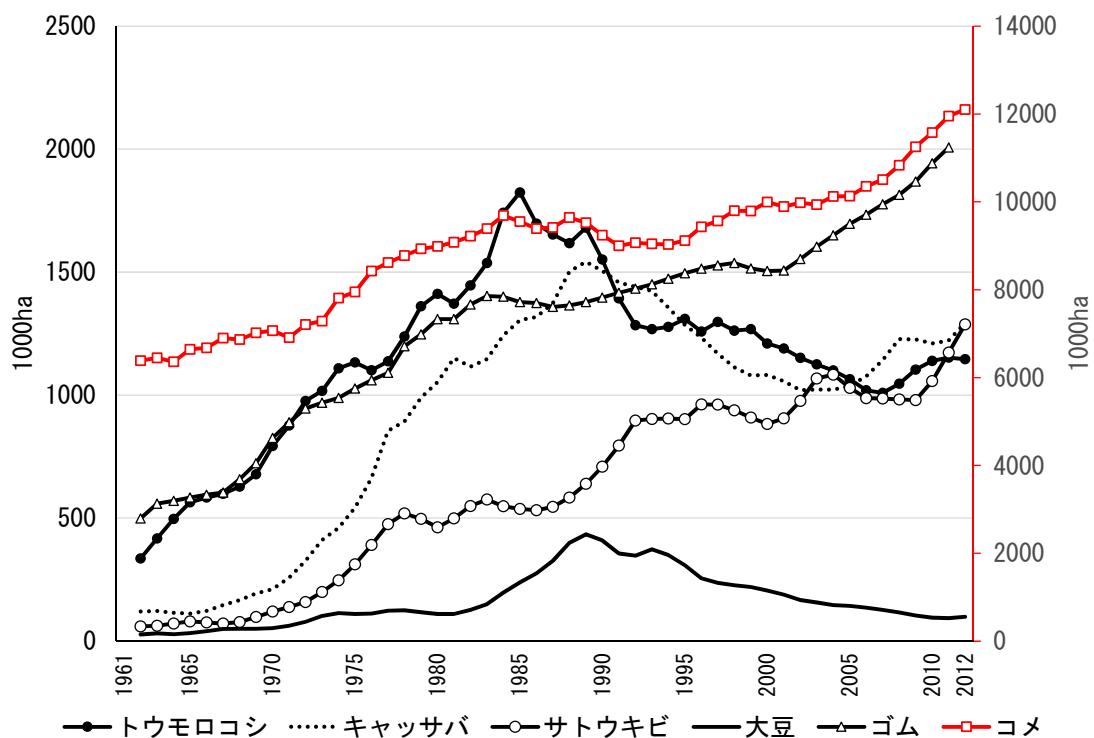
次に3. **農業保護の拡大と影響：コメの担保融資制度**では、タイにおけるコメの保護政策の展開とその影響を明らかにする。タイの農民は、現在でも低所得の状態にとどまっており、農工間の所得格差は大きなまま解消されていない。こうした格差を背景に、近年では農民の所得向上政策が重要な政治的争点となっている。特に2011年に再導入されたコメの価格支持政策は、世界最大のコメ輸出国であるタイのコメ生産をさらに刺激したが、一方でコメ価格を高止まりさせたため、一時的に輸出の大幅な減少をもたらした。

最後に4. **主要農産物の輸出**で、コメ、天然ゴム、パーム油を取り上げ、これら3品目の生産と輸出の動向を検討し、国際市況や政府の政策により、これらの品目の生産・輸出が影響を受けている状況を紹介する。

2. タイにおける輸出型農業の構造

(1) 農業の多様化と担い手

タイ農業は 1960 年代の、コメのモノカルチャーに近い状況から、多様な農作物を栽培・加工・輸出するように変化してきた（第 1 図）。新規の畑作物の導入という「多様化」や、飼料としてのトウモロコシやキャッサバの輸出から、鶏肉やスターチ産業への移行という「高付加価値化」を主導したのは、流通・加工・輸出を担うアグリビジネスである。彼らは、国際市場の求める新規作物をタイに導入することに大きな役割を果たし、タイ農業の国際競争力の向上をもたらした。これとは対照的に、小規模な農民は、農業の多様化過程において受動的な存在にとどまった。アグリビジネスによる新規作物の導入は、主に市場取引を通じて行われ、作物価格は国際市況によって影響を受けた。受動的な存在である小農は、多様な農産物の生産を担ったものの、多様化・高付加価値化の過程から、高い利益を得ることはできなかった。



第 1 図 主要農産物の収穫面積の推移

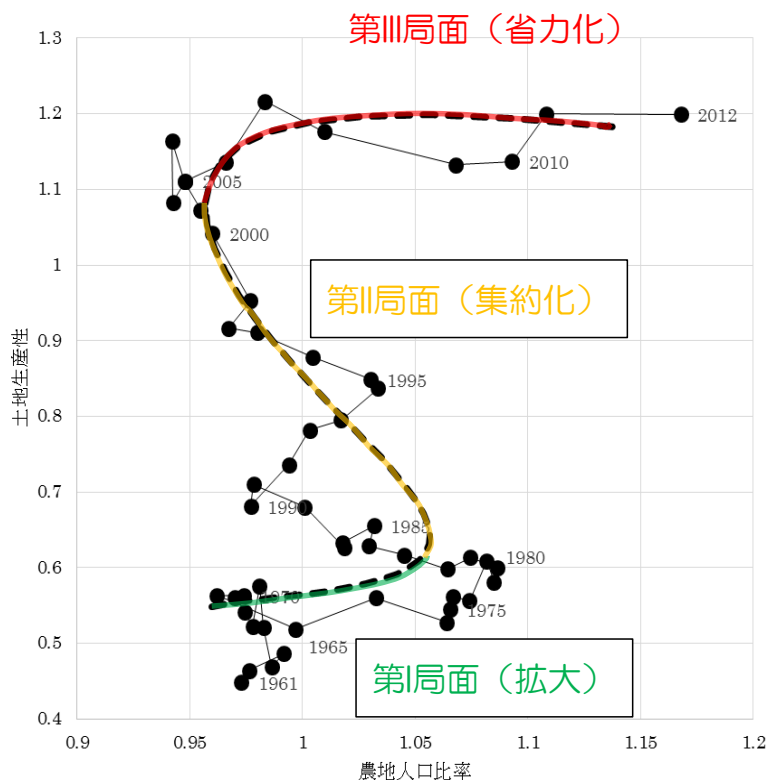
資料：井上（2015a）より筆者作成（原資料：FAOSTAT）。

注．コメの収穫面積は右軸．その他は左軸．

（２）農業のＳ字型発展パターン

タイ農業の発展は山田（1992）が提起した「Ｓ字型農業発展パターン」を辿っている（第1図）。この発展パターンは、簡略化すると以下の３つに局面に区分される。すなわち、第Ⅰ局面（拡大局面）では農地人口比率（農地面積/人口）が増大し、土地生産性（農業産出/農地面積）の上昇は見られない。第Ⅱ局面（集約化局面）では農地人口比率が低下し土地生産性が上昇する。第Ⅲ局面（省力化・粗放化局面）では再び農地人口比率が増加し、土地生産性の上昇は減速・停滞する。

タイ農業は、1980年頃までは第Ⅰ局面にあり、豊富な農地資源の利用を拡大させる新大陸型の成長経路にしたがって、外延的に発展した（第2図）。そして1980年頃に新規の農地開発が終了した後は、第Ⅱ局面に移行し、集約化が進んで、土地生産性が向上した。さらに2000年代以降は、第Ⅲ局面に入り、労働力が流出することで農地人口比率は再上昇する。一方、土地生産性の上昇は減速、停滞する。我々の調査（2014年、ペップリ県）によると、現在、契約業者による稲作作業受託が広範に展開しており、小規模農家でも作業委託により作業機械化を実現している。この機械化によりコメの生産コストは上昇しているが、機械利用は固定費とならず、利用効率に由来する規模間の生産性格差は生じにくい。



第2図 農業発展ステージ

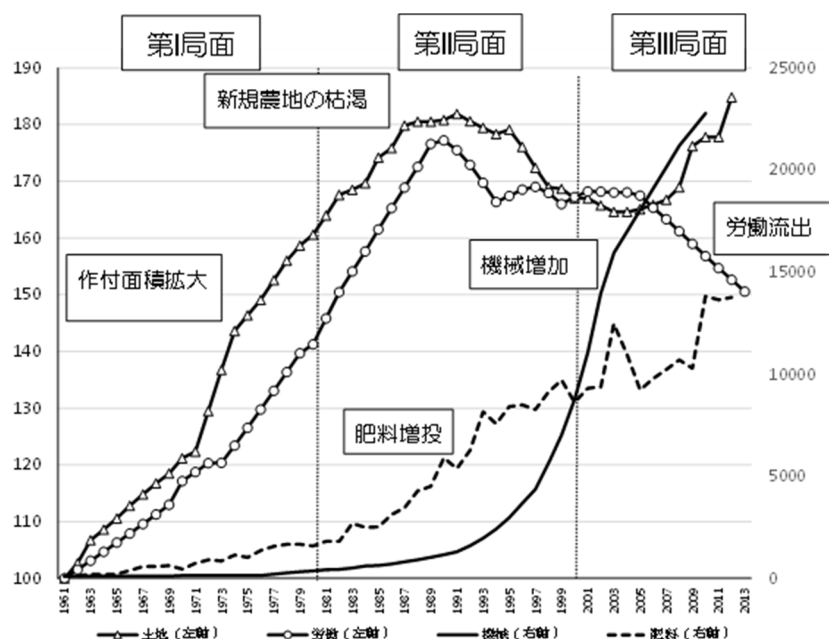
資料：井上（2015a）より筆者作成（原資料：FAOSTAT）。

注．横軸に農地人口比率（農地面積/人口）、縦軸に土地生産性（農業産出/農地面積）とし、各年の値をプロットした。

(3) 生産要素投入の変化

ここでは農業発展のステージに対応した生産要素（土地、労働、機械、肥料）投入の変化を確認する。まず 1961 年から 1980 年までの第 I 局面においては、土地（作物作付地面積）の拡大が顕著である（第 3 図）。一方、第 II 局面に入ると、土地の拡大は減速する。そして 1980 年代の終わりに新規の農地開発が禁止されると、土地の拡大は完全に停滞する。第 II 局面において急速に増加するのは肥料と労働（農業部門の経済活動人口）である。そして 1980 年代の終わり以降、労働の投入は減少に転じる。一方、農業用機械は 1990 年代以降、急速に台数が増えてくる。2000 年代以降の第 III 局面に入ると、農業用機械の増加が続くとともに、労働の減少と土地の再拡大が観察される。このうち、この作物の作付面積の再拡大には、作付面積に応じて不足払いを行う政策の導入に対応して、農民が農地の登録を拡大したという現象の影響もある。しかし他の投入要素の動向も踏まえると、タイ農業は現在、省力的な段階である第 III 局面にあると考えられる。

以上、タイの農民は、長期的な農業の発展過程において、相対的な価格条件に対応しながら、合理的に要素投入を変化させてきたことが観察されるのである。



第 3 図 生産要素投入の変化（1961 年の数値を 100 とした指数）

資料：井上（2015a）より筆者作成（原資料：FAOSTAT）。

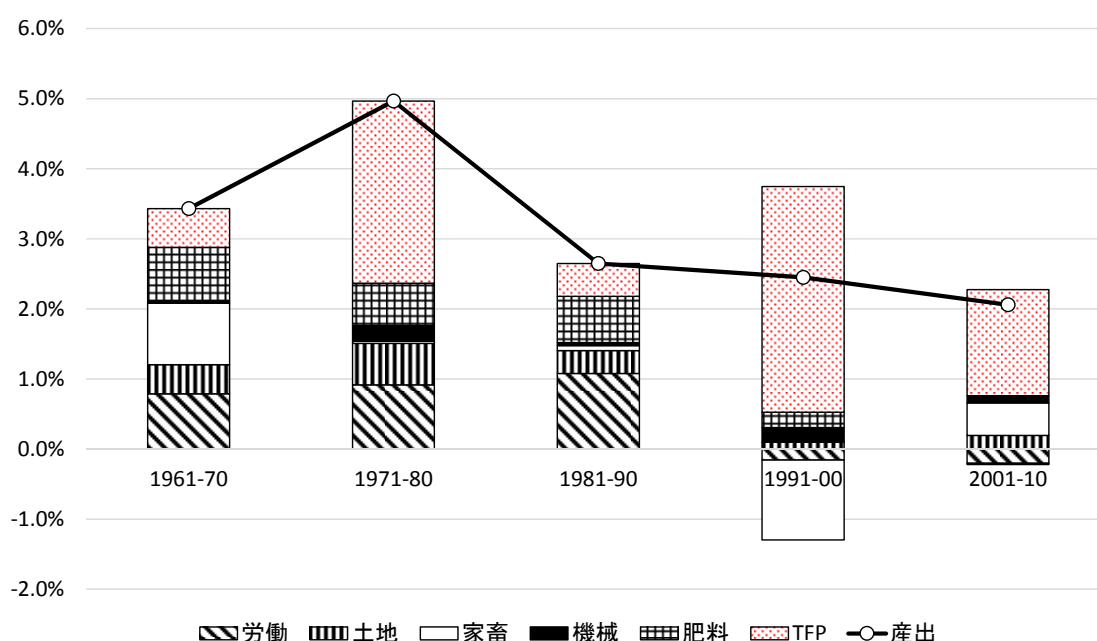
注 1) 図中の点線は、第 3 図で示された発展局面の転換時期を示す。

注 2) 土地は、単年作及び永年作の農作物に利用されている農地の和である（1 年に複数作行っても 1 回しか集計しない）。労働は農業部門の経済活動人口である。機械は農業用機械の総ストック（2 輪トラクターは 12 馬力、4 輪のトラクターは 40 馬力、コンバインハーベスターは 20 馬力として仮定して重み付けし、40 馬力トラクターの台数に換算した数値の合計値）、肥料は、窒素肥料、リン酸肥料、カリ肥料の肥料使用量をそれぞれ 1, 1.3576, 0.8532 とウェイトづけした合計である。

【TFP 分析による農業の技術進歩動向の整理】

タイ農業の技術進歩の動向は、生産要素の投入と産出の伸び率を整理した成長会計分析によって示すことができる。

USDA (2014) の分析によればタイ農業の全要素生産性 TFP が大きかったのは 1970 年代と 1990 年代から 2000 年代である（第 4 図）。1970 年代にはアグリビジネスによって新規作物が導入された時期であり、プロダクト・イノベーションが進展したと考えられる。また 1990 年代から 2000 年代は水牛と牛の飼養頭数が大きく減少し、機械に代替した大きかった時期であり、プロセス・イノベーションが進展した時期と考えられる。



第 4 図 USDA (2014) による成長会計分析

資料：井上 (2015a) より筆者作成（原資料は USDA (2014)）。

注. USDA (2014) では、機械のデータに問題があるため、ここでは機械のみ FAO のデータに入替えて計算した。

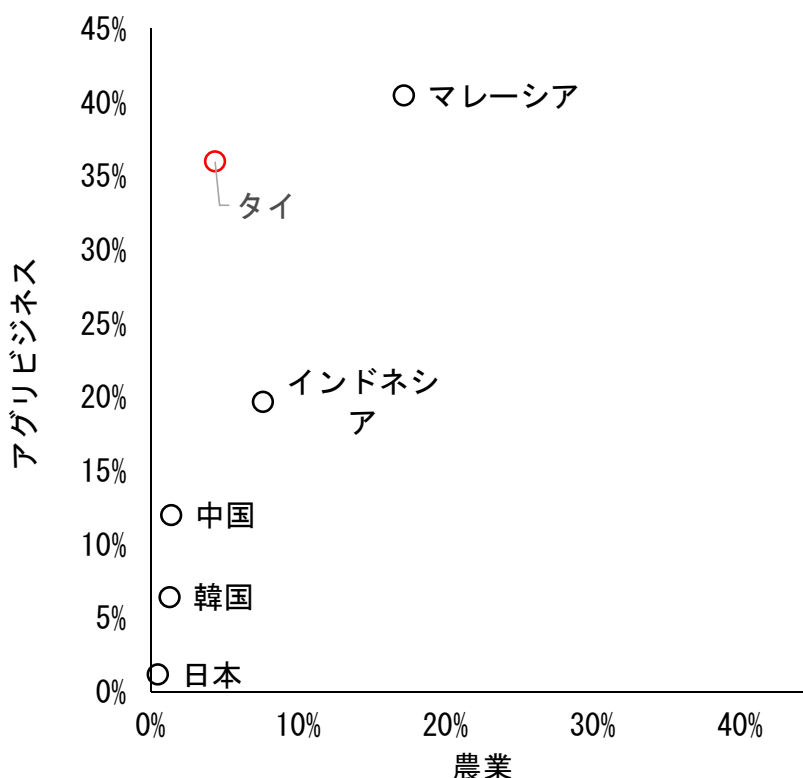
（４）輸出型農業の構造

国際産業連関表に基づいてアジアの他の国と比較したとき、タイのアグリビジネスの輸出依存度は高いものの、農業のそれは決して高くないことがわかる（第５図）。

各産業部門の輸出依存度と付加価値率を示した第６図によると、上段の農業 23 部門の多くの部門では、付加価値率（図中の白い□の部分の割合）は高いものの、輸出依存率（図中の○印、右軸）は低い。これはタイの農産物の輸出を直接担っているのは、大規模な流通・加工・販売を行う一定規模以上の農業関連産業（アグリビジネス）であることを反映している。

一方、第６図の下段に示されているように、アグリビジネス 25 部門の付加価値率は全般に低いが、輸出依存率（図中▲印、右軸）は高くなっている。これはタイのアグリビジネスが、精米や製糖などの比較的、付加価値率の低い、低次の加工を行ったうえで、多くの製品を海外に輸出しているという姿を現している。

このような形態で、タイの輸出アグリビジネスは同国の農業発展に重要な役割を果たしているのである。

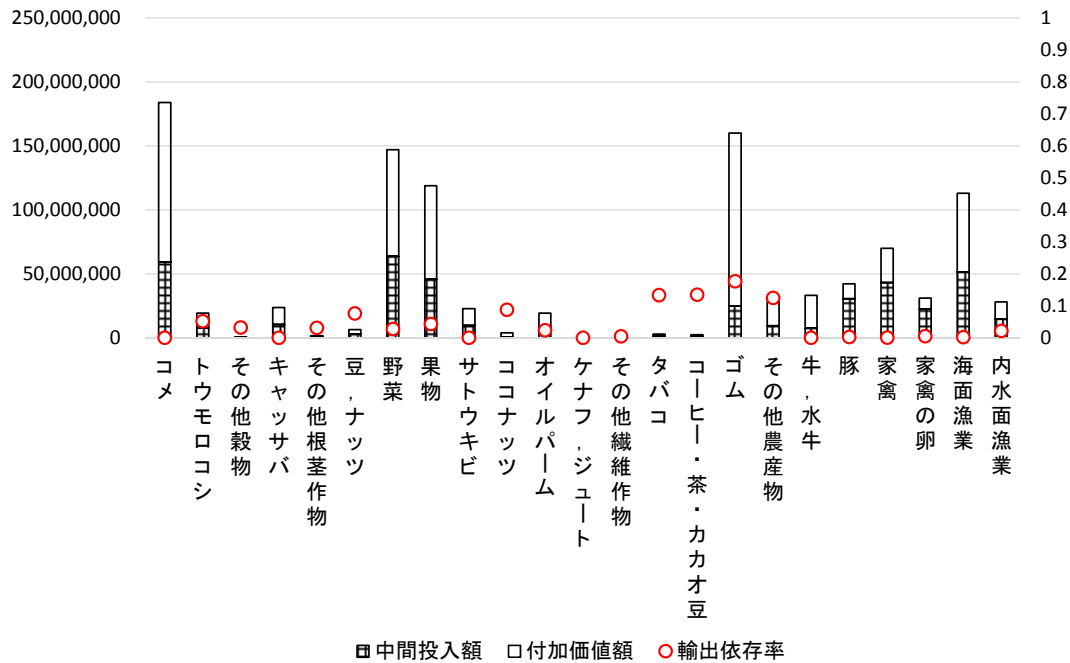


第５図 農業とアグリビジネスの輸出依存度

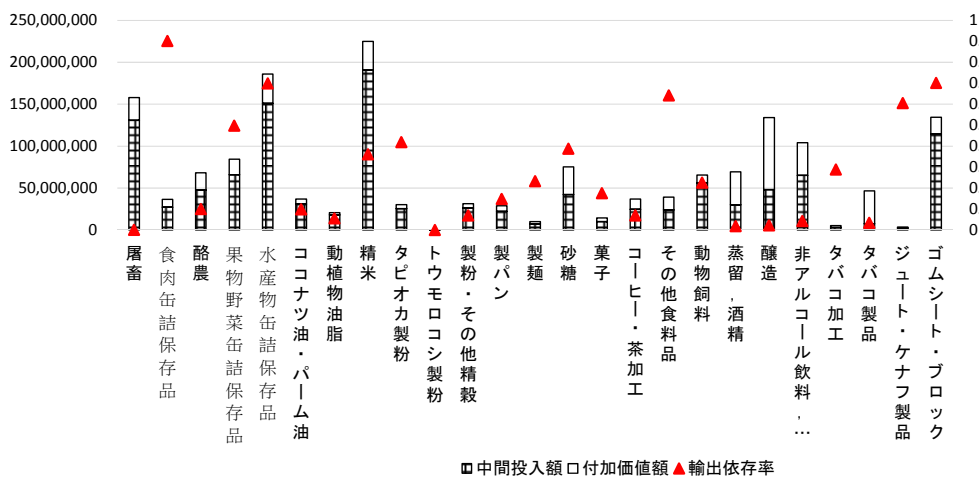
資料：井上（2015a）（原資料は 2005 年 アジア国際産業連関表より筆者計算）。

注．輸出依存度：最終需要に占める輸出の割合。タイ農業の輸出依存度は低い、アグリビジネスは高い。

農業（23部門）：付加価値率（白い口部分の割合）は高い
輸出依存率（○印、右軸）は低い



アグリビジネス（25部門）：付加価値率（白い口部分の割合）は低い
輸出依存率（▲印、右軸）は高い



第 6 図 農業部門（上段）とアグリビジネス部門（下段）の
付加価値率と輸出依存率（最終需要に占める輸出の割合）

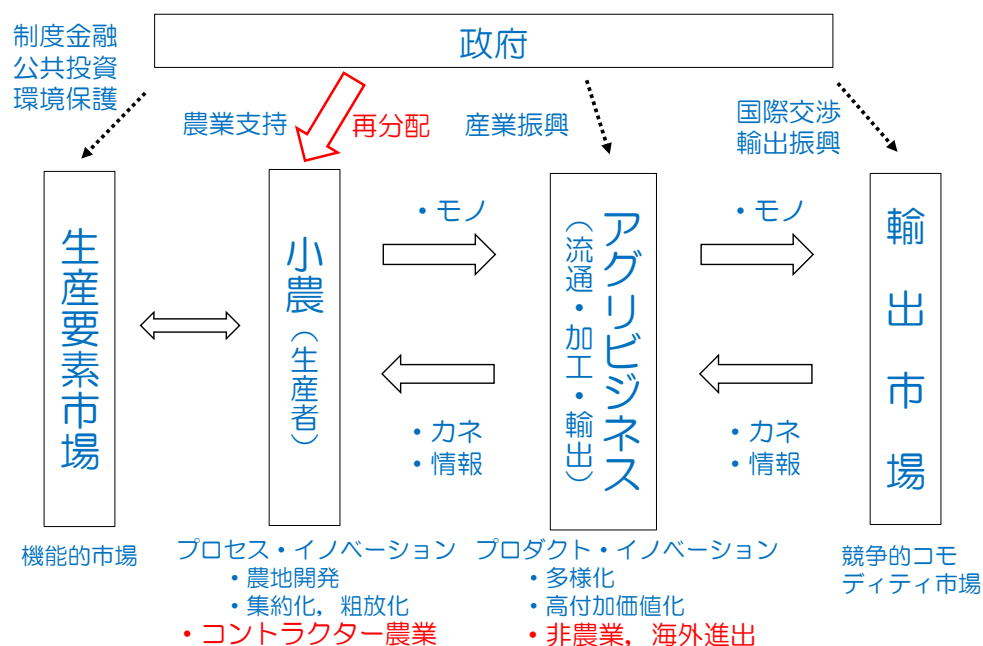
資料：井上（2015a）（原資料はタイ国産業連関表より筆者作成）。

【タイの輸出型農業システム】

第7図は、タイにおいて農業とアグリビジネス（農業関連産業）が形成している輸出型農業のシステムを模式的に表したものである。

タイの農産物が販売される国際市場は、競争的なコモディティ市場であり、農民は生産物をアグリビジネスに販売することを通じて、この競争的な輸出市場からの情報を受け取っている。アグリビジネスは海外の輸出市場からの価格情報に反応して、新規作物の導入による農業の多様化と加工レベルの高度化を通じた高付加価値化を主導してきた。彼らは農業におけるプロダクト・イノベーションの担い手である。一方、農民は、農地市場や労働市場という生産要素市場に直面している。そして、小規模な生産者である農民は、農業収入の変動というリスクに敏感であり、リスク回避的な性格が強い。そのため、新規作物の導入などよりも、田畑の小規模な開発や、集約化・粗放化（省力化）といった、慣行的な経営をベースに適応的なプロセス・イノベーションを主に担ってきた。

また、タイ政府が新規作物の導入を支援する機能は相対的に小さく、タイの輸出型農業の発展は、基本的に民間主導のものであった。この過程は、政府が選択的拡大を政策的に進めた日本のケースと異なっている。しかし2000年代以降、タイ政府は、農業部門に対する再分配的な政策を本格的に導入し、特にコメ経済に大きな影響を与えた。



第7図 タイの輸出型農業の模式図

資料：筆者作成（原資料：井上（2015a），第12図）。

3. 農業保護の拡大と影響：コメの担保融資制度⁽¹⁾

(1) 跛行的に展開する農業保護

タイの農業において最も重要な作物であるコメに対する政策は、長期的に見ると、農業搾取的政策から農業保護的政策に転換している。タイでは、かつてはライスペミアムと呼ばれたコメの輸出税が存在し、農業部門から非農業部門への所得移転が行われていた。この時期は農業搾取的政策が行われていたのである。しかしタクシン政権（2001年～2006年）以降、大規模に農業保護的政策が行われるようになった（第1表）。

コメの担保融資制度は、1981/82 穀物年度に導入された制度であり、本来は収穫期の価格低下から農家を守るために、収穫された粳米を担保に農家に融資を行う「価格安定化政策」であった。しかしタクシン政権下で融資価格の大幅な引上げと契約量の増加が行われた結果、政策の本来の目的は変質し、事実上の「価格支持政策」となったのである。

第1表 コメの価格・所得政策の跛行的展開

年次	政権と農業政策
2001 ～06年	タクシン政権 担保融資（価格支持）拡大（融資価格引上、契約数量拡大）
2006 ～07年	スラユット政権 担保融資の縮小
2007 ～08年	サマック政権 担保融資の再拡大 （融資価格引上げ、契約数量増加）
2009 ～11年	アピシット政権 所得保証政策への転換 （保証上限量付き不足払い政策、市場メカニズムの活用）
2011 ～14年	インラック政権 所得保証政策を廃止して担保融資制度を復活 （高い融資価格で、融資契約の上限量は無し）
2014年 ～現在	プラユット政権 担保融資制度を廃止して新しいコメ政策に転換

資料：筆者作成（原資料は井上（2015b））。

その後タイでは、対立する二つの政治グループが政権を奪い合う混乱が続く中で、コメに対する保護政策は、強化と後退を繰り返しながら拡大してきた。2009年と2010年には、反タクシン派の民主党アピシット政権が、財政負担の増大やASEAN自由貿易地域でのコメ貿易の自由化への対応を背景に、担保融資制度に代えて、保証量に上限を設けた不足払い政策である農家所得保証政策を導入し、政府は市場介入から撤退した。こうして担保融資制度は一旦、中断されたが、2011年に登場したインラック政権は、融資価格を引上げ、契約数量も無制限という、大規模な政策として、担保融資制度を再び導入した。この再導入された大規模な担保融資制度は、生産から流通、貿易に至るタイのコメ経済に大きな影響を与えた。そしてこの制度で、国際価格を上回る価格で政府が（事実上）買取った

コメは、輸出困難な政府在庫となって財政を圧迫することとなり、結局、2014年に現在のプラユット政権によって担保融資制度は廃止された。

【政治経済学的整理】

ここでは、タイのコメ政策の展開過程を政治経済学的な政策決定モデルで分析する（本節の記述は井上（2015b）を参照いただきたい）。このモデルでは、政治家は自らの政治的利益の最大化を目的として政策を選択すると仮定する。もしある政策の賛成派の利益が通減的であり、反対派の抵抗が通増的であるとすれば、政治的な限界収益MRは右下がりとなり、限界費用MCは右上がりとなる。そして政治家の政治的利益を最大にする政策選択はMRとMCの交点で与えられる。タイの農業政策を農業保護率という指標で表し、政治的利益と政治的費用のシフトに対応して、両者の交点で与えられる最適な農業保護率が、跛行的変化していることを表したのが第8図である。

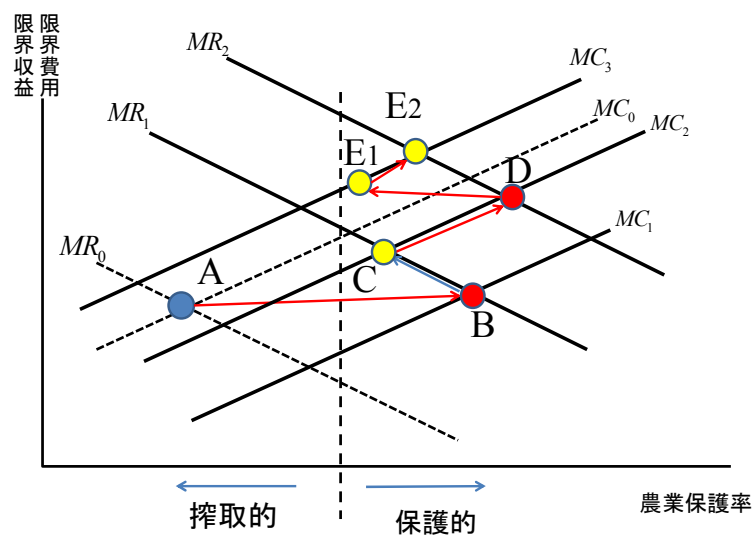
この図において、A点は、当初MR₀とMC₀の交点でと農業搾取的な政策（コメの輸出税）が行われていたことを示す。それが1990年代の政治的民主化とタイ愛国党の政治キャンペーンによって農民の政治的意識が高まったことにより、政治的利益が当初のMR₀からMR₁にシフトし、一方で、経済成長により農業保護のための財政支出の余裕が生じたことや、エンゲル係数の低下により、農産物価格を上昇させることへの都市住民の抵抗が低下したため、政治的費用がMC₀がMC₁にシフトした。その結果、均衡する農業保護水準はB点に移行した。

しかし、タクシン政権への批判が高まり、2006年には都市中間層の支持を得たクーデターが生じた。そして、クーデター後、政権に復帰したタクシン派のサマック政権下での極端な融資価格の上昇（2007/8年、2008/9年）は、担保融資制度を継続することへの強い抵抗を生んだ。これは農業保護政策に対する政治的費用の上昇として、MC₁からMC₂へのシフトで表されている。こうして政権交代して登場した民主党政権による農家所得保証政策の導入はB点からC点への移動で表される。

2011年の下院選挙では、タクシン派のプアタイ党は、当時の市場価格をおよそ50%上回る高い価格でのコメ価格支持（担保融資制度）を公約とし、選挙で勝利した。これは大規模な再分配政策となる農業保護政策を約束することで、農民を政治的に動員したことを意味する。第8図では政治的利益のMR₁からMR₂へのシフトで表される。プアタイ党のインラック政権による担保融資制度の導入はC点からD点への移行で表される。

さて、2013年になると、担保融資制度の財政負担が徐々に明らかになり、債券の格付け機関や、国際機関から制度の中止を提言されている。これは、制度の問題点が明らかになることで、政治的な限界費用がさらに上方に、すなわちMC₂からMC₃からへとシフトした状況と考えられる。そして2014年には、融資金の供与は完全に停滞し、農民の抗議デモが、反政府デモと合流し、インラック政権は窮地に陥った。そして2014年5月のクーデター時には、担保融資制度の破綻は誰の目にも明らかになった。クーデター政権は、融資金の供与を実施するとともに、担保融資制度や所得保証制度も導入しないことを表明し

た。そして、肥料・農薬や収穫サービス料金、地代などの投入要素価格を強制的に低下させることとした。すなわち、保護水準は D 点から、農業保護水準の低い E1 点に、一旦移行した。しかし、これは安定した均衡点とはならず、9 月になると経済刺激対策の一環として、2014/15 年産の雨季作に対しては、1 ライあたり 1,000 バーツの一時金支払いが実施された（上限 1 万 5,000 バーツ/世帯）。つまり 2014/15 年産雨季作に対する均衡点は、農業保護側に右シフトした E2 点となったと解釈できる。インラック政権の担保融資制度に比べると保護の水準は低いものの、プラユット政権でも、農業保護的な政策が採用されたのである。



$MC_0 \rightarrow MC_1$	: 政治的限界費用の低下 経済成長と都市部の所得上昇, エンゲル係数低下
$MR_0 \rightarrow MR_1$	: 政治的限界収益の増加 1997年民主化憲法, 2000年選挙タイ愛国党公約, 農村政策の充実
$MC_1 \rightarrow MC_2$	: 政治的限界費用の増加 2006年クーデター, 財政負担増加, 都市中所得層の批判
$MR_1 \rightarrow MR_2$	: 政治的限界収益の増加 2011年総選挙でのタイ貢献党公約 農民の政治動員と再分配政策の拡大
$MC_2 \rightarrow MC_3$	: 政治的限界費用の増加 不正批判, 財政負担巨額化, 2014年クーデター

第 8 図 コメの価格・所得政策の政治経済学的整理

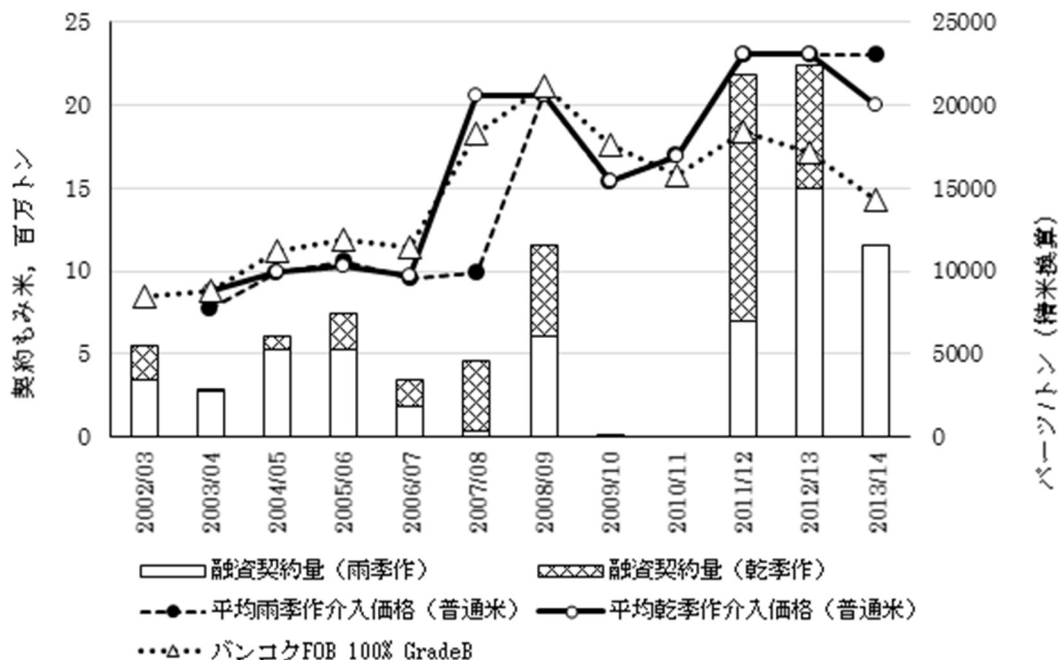
資料：筆者作成（原資料は井上（2015b））。

（２）担保融資制度の影響

インラック政権の担保融資制度による高い融資価格は、コメ生産を刺激したが、一方で機械賃料などの生産コストが上昇するなど、様々な影響をもたらした。

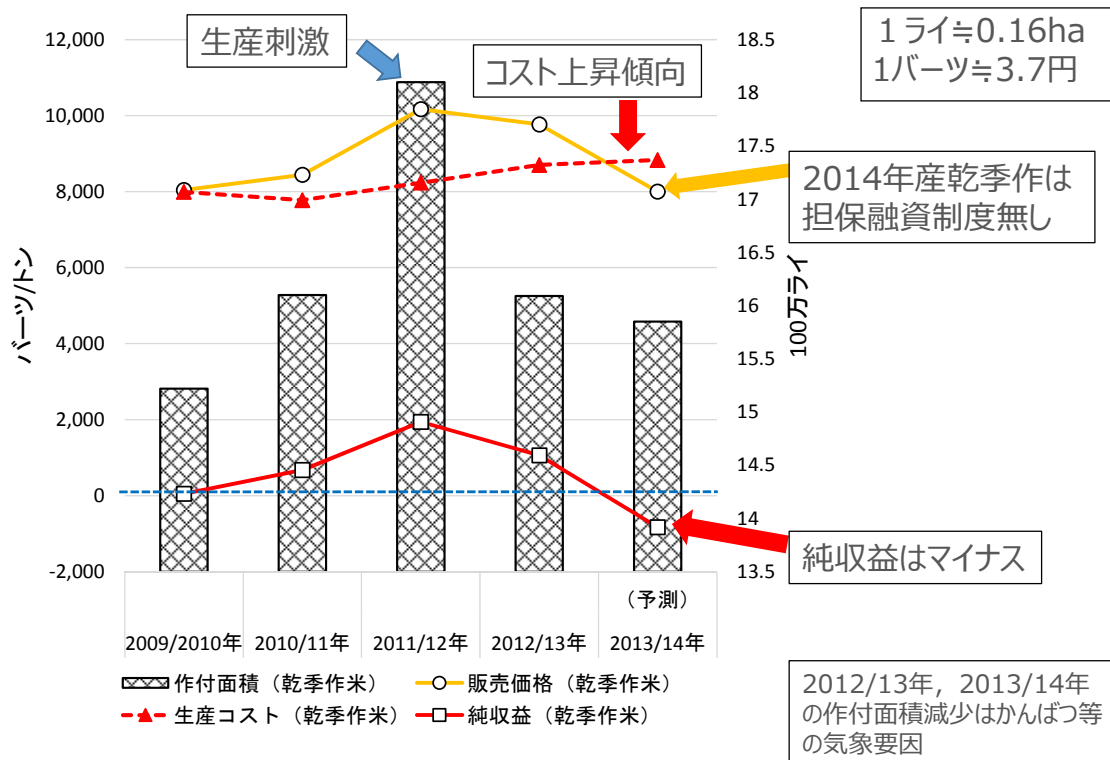
政府による融資価格が市場価格を大きく上回ったのは、2007/8年度と、2011/12～2012/13年度である（第9図）。特にインラック政権が実施した担保融資制度（2011/12～2012/13年度）では、その価格差は大幅に拡大した。しかし生産刺激は、投入要素価格の上昇も招き、一方で、担保融資制度が廃止された2013/14年産の乾季作では純収益がマイナスになっている（第10図）。

また、コメの輸出量の急減は、国際的にも注目を集めた。2011年の5月に月量約130万トン記録したコメの輸出量は、選挙でのプアタイ党の優勢が伝えられる中、月量80万トン以上の水準から同40万トン程度に急減した（第11図）。2011年、2012年の輸出量の急減により、タイは世界第1位のコメ輸出国の座を一時的に失い、インド、ベトナムに続く第3位となった。タイ米の輸出単価は15,000 バーツ/トンから、制度導入を契機に21,000 バーツ程度へと上昇し、2011年の10月以降、ベトナムや、インドの輸出価格と比べて、明らかに高止まりしたが、2013年3月以降、タイ米の輸出価格は急速に低下し、現在では各国間の輸出価格差は、ほぼ解消している。



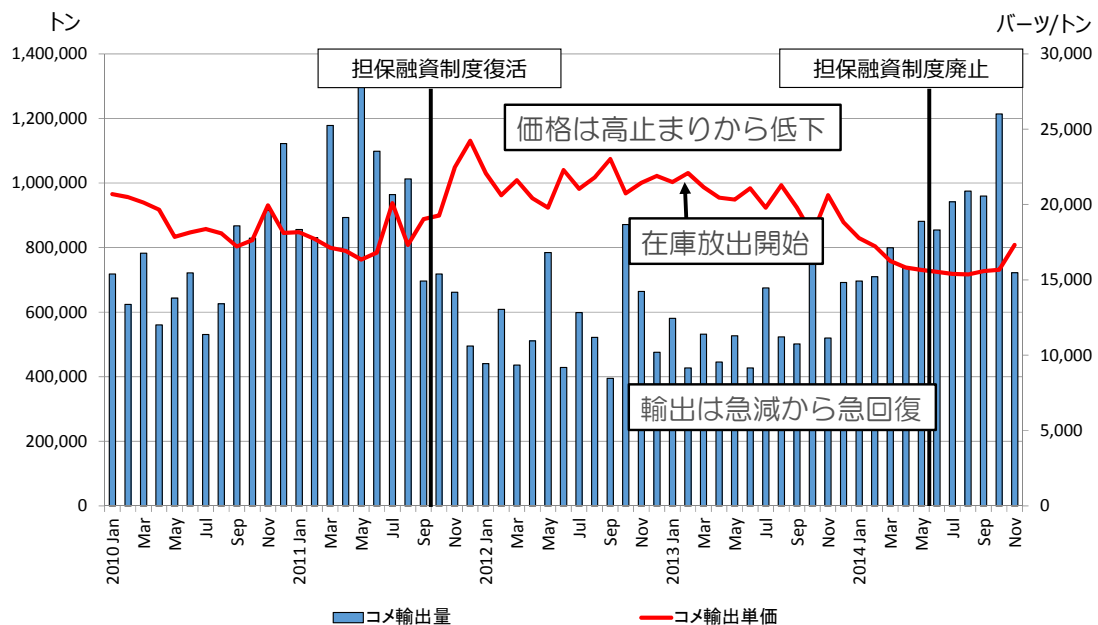
第9図 契約数量と介入価格

資料：GAIN Report Number: TH8165, TH4021 より筆者作成。



第 10 図 タイの乾季作の作付面積，販売価格，生産コスト，純収益

資料：ข้อมูลพื้นฐาน เศรษฐกิจการเกษตร より筆者計算。



第 11 図 タイのコメ輸出量（棒，左軸，トン）と輸出単価（折れ線，右軸，パーツ/トン）

資料：農業経済局 http://www.oae.go.th/oae_report/export_import/export_result.php (2015 年 1 月アクセス)。

担保融資制度が短期間で破綻に至った大きな理由は、政府が担保米を売却できず、融資資金の原資が急速に枯渇したことである。しかし買入価格よりも安価に輸出すれば、政府の損失が顕在化してしまう。また、この制度が事実上の輸出補助金と見なされた場合、WTO 協定上の問題が生じる。こうした問題を回避するという意味もあり、政府は売却を遅らせ、国際価格が上昇することを期待したと考えられる。

担保融資制度は、流通、加工業者間の競争を阻害し、香り米などの高価格米への生産移行を抑制し、あるいはアグリビジネスが海外でコメを生産する動きを促進した。その他、担保融資制度の運営では、業者や政府による多くの不正や不透明な点が新聞等で指摘された。結局のところ、担保融資制度という大規模な農業保護政策の実施は、少なくとも一時的にはタイのコメの産業競争力を毀損したのである。

【タイのコメ政策と WTO 協定との整合性】

WTO 協定とタイのコメ制度との整合性を確認しておく。2014 年 4 月にタイは 2008 年の AMS（助成合計量）を WTO に通報している。それによると、タイの AMS の上限が、19,028.48 百万バーツであるのに対し、2008 年の削減対象となる合計 AMS に含まれているのは、ニンニクの 169.21 百万バーツのみである。コメの AMS は 29,654.11 百万バーツであるが、これは国内生産額、306,663 百万バーツの 10%以下である。そのためデミニミス条項に該当することから、削減対象となる合計 AMS には含まれていない。アピシット政権の農家所得保証政策の下での AMS も、デミニミスに該当するとみられるが、インラック政権での担保融資制度の AMS は国内生産額の 10%を超過した可能性が高い。また、前述のように担保米の安値での輸出は、実質的な輸出補助金と見なされる可能性もある。

【政府在庫と財政負担】

クーデター政権下のタイ財務省の報告書（2014 年 11 月 13 日に新聞等で報道）によると、インラック政権が実施した「コメ担保融資制度」の損失は約 5,180 億バーツ（約 1 兆 8,000 億円）である。そしてタクシン、スラユット、サマック、アピシット、インラックの 5 政権で実施されたコメ農家への保護政策による損失は、計 6,800 億バーツに達する。そして公共倉庫機構が現在保管している政府米は 1,400 万～1,500 万トンであり、管理コストは、毎月 4 億 5,200 万バーツとされる。（なお、2015 年 2 月に財務省が発表した数値によると、インラック政権が実施した担保融資制度（計 5 回）による損失はさらに増加し約 5,370 億バーツ（日本円で約 1 兆 9,869 億円）とされた。）

（３）プラユット政権のコメ政策

2014 年 5 月のクーデター後、プラユット政権はコメ市場への政策介入を廃止し、生産費削減と生産性向上を中心とする新しいコメ政策を発表した。このうち緊急対策として実施された生産費の削減策では、コメ価格の低下にあわせて水田の地代、収穫サービスの料金、

肥料価格などの値下げを業界団体や地主に要請した。これにより農家所得保証政策や担保融資制度により上昇していた投入要素の価格を低下させ、価格関係を再調整した。また、経済刺激策の一環として、2014年産の雨季作米の生産費を補填するという趣旨で一時金を支給した。一時金の金額は農家1世帯につき1万5,000バーツを上限にして、1rai (0.16ha) 当たり1,000バーツであった。最終的に349万世帯に総額約400億バーツを支払うと表明されている。これは生産を刺激しない形の、事後的な直接支払いになっている。また財政支出の規模は、結果的に、2009年から2010年に実施されたアピシット政権の農家所得保証政策とほぼ同等である。ただしアピシット政権による所得保証は、支払額が作付面積にリンクしており、明らかにコメの増産効果を持っていたのに対し、2014年に行われた事後的な一時金の支払いは、増産効果を持っていない。

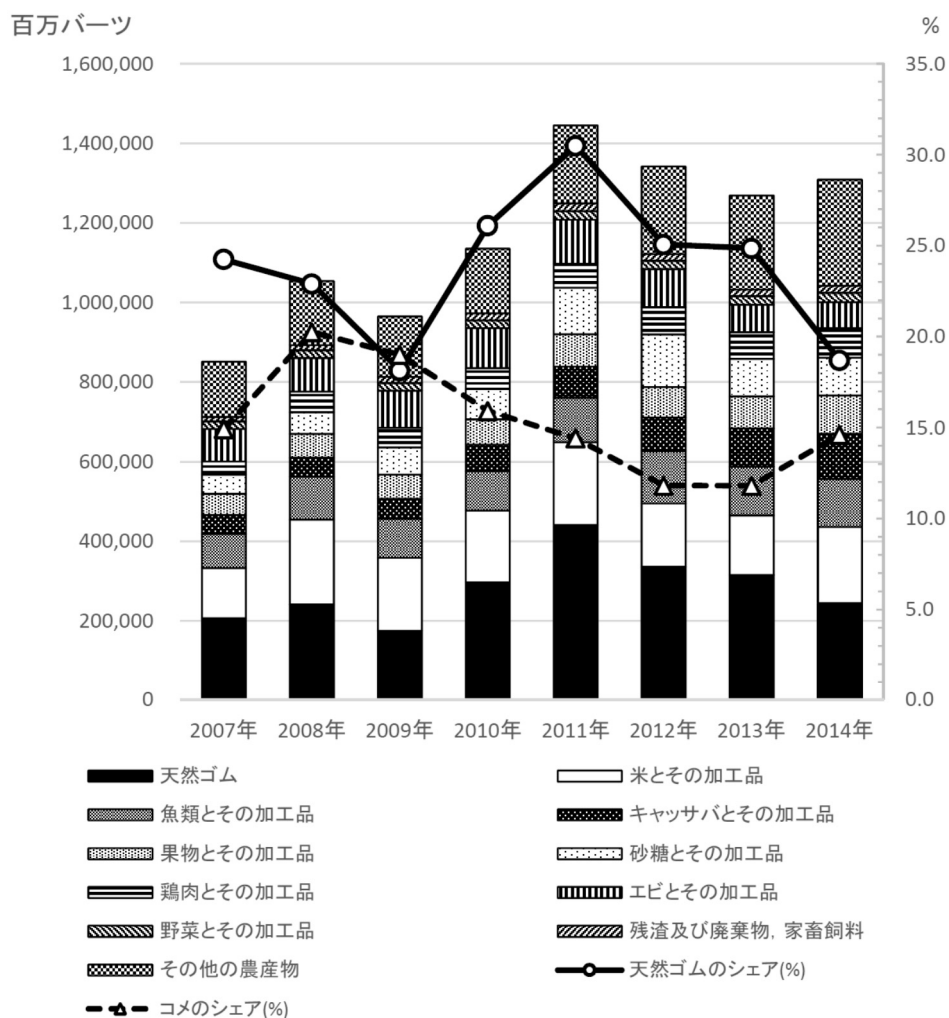
これまでのプラユット政権のコメ政策は、担保融資制度がもたらした大きな混乱を收拾したものであり、また一時金支払いは、生産刺激を伴わない所得移転となっていた。2015年には、こうした一時金支払いは行われず、一方、水不足のために、乾季の稲作を大幅に制限することが行われた。このように生産刺激が抑制されている結果、まだ1,300万トンはあると見られる政府のコメ在庫量は、今後減少していくと考えられる。

4. 主要農産物の輸出動向

【農産物輸出の概況】タイの農産物輸出は、2014年で1兆3千億バーツと、総輸出額7兆3千億バーツの約18%を占める。近年では、2011年に1兆4450億バーツと最大の輸出額を記録している（第12図）。

農産物輸出額シェアが最大の品目は天然ゴムである。天然ゴムの輸出は2011年にピークを迎え、その後縮小している。一方、コメは、国際価格が暴騰した2008年に、輸出額は2130億バーツを記録し、農産物輸出に占めるシェアも20%を超えた。しかし、コメの輸出シェアはその後低下傾向にある。特に2012年、2013年には担保融資制度の影響から輸出量が急減し、農産物輸出額に占めるシェアも約12%に低下した。

以下では、この2品目と、今後、輸出の拡大が期待されているパーム油の動向について検討する。なおコメやパーム油では国内政策の影響が、また天然ゴムでは輸出市場の変動の影響が顕著に見られる。



第12図 農産物輸出上位10品目の動向

資料：Thailand Foreign Trade Agricultural Statistics, p19, table4 より筆者作成。

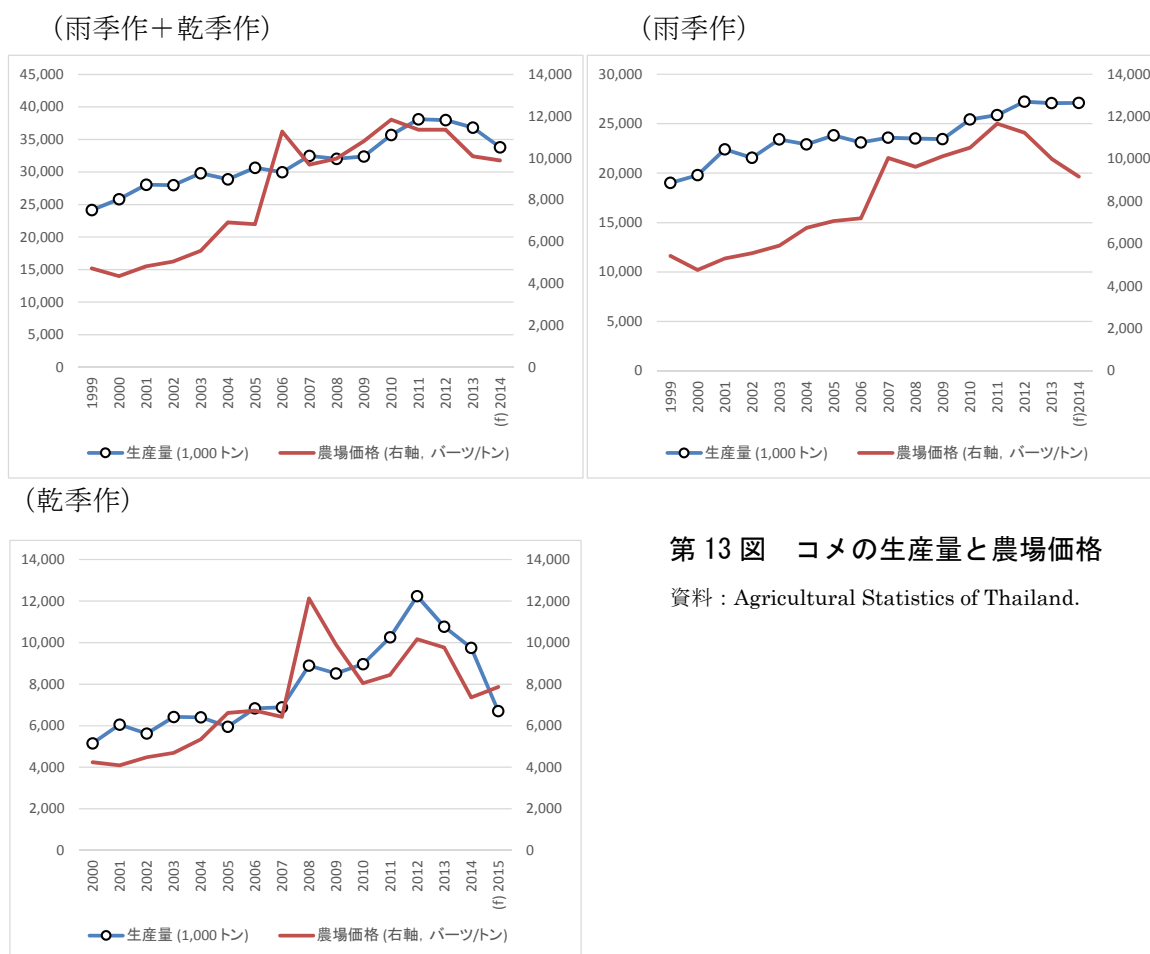
(1) コメの生産と輸出の動向

【コメの生産動向】

コメの生産量は、2010年から2012年にかけて増加が目立っている。これは政府の実施した所得保証制度及び担保融資制度によって生産が刺激されたことによる。そのため、政策の変更のために、価格の低下した2013年、2014年産では生産量は減少している。

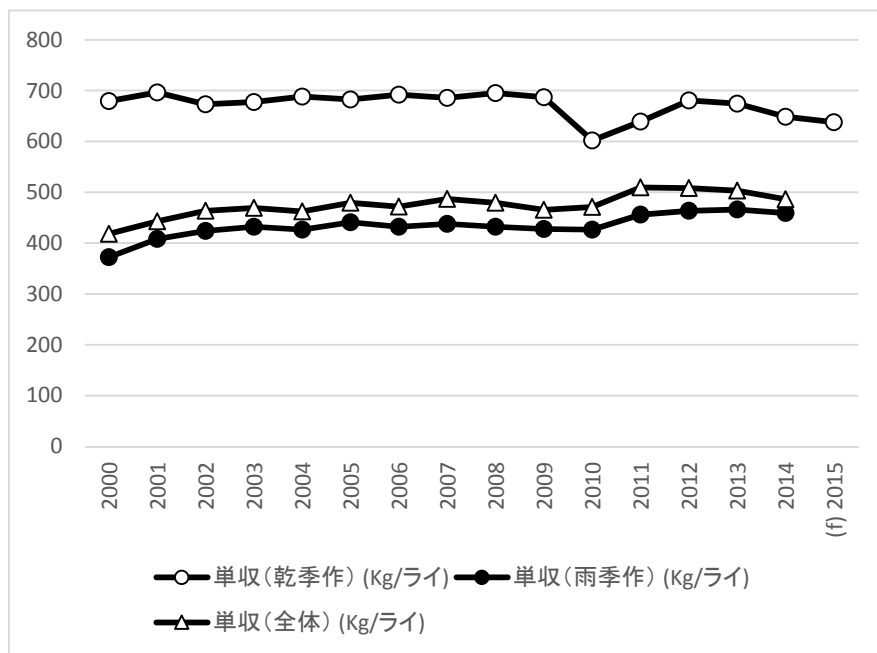
コメの保護政策の影響は雨季作と乾季作で異なっている。雨季作の生産量は2014年産でも極端に減少しているわけではない(第13図)。一方、乾季作では2012年産に比べて、2015年産では500万トン程度減少している。

タイ政府は、灌漑地での稲作を抑制するようになっており、2016年産も乾季作米の生産量は低い水準にとどまるものと見られる。単収の動向で注目されるのは雨季作の単収が上昇していることである(第14図)。政府の実質上の買上げ政策により、市場価格は高いが単収の低い香り米から、市場価格は低いものの単収の高い種類のコメに作付けがシフトした影響と見られる。



第13図 コメの生産量と農場価格

資料 : Agricultural Statistics of Thailand.



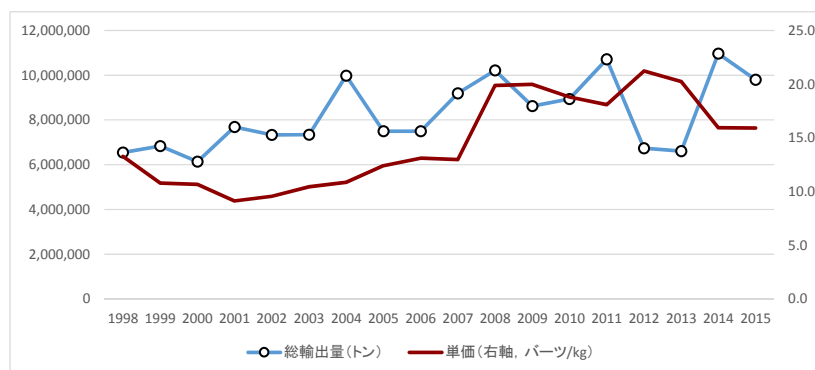
第 14 図 コメの単収の動向

資料 : Agricultural Statistics of Thailand.

【コメの種類別の輸出動向】

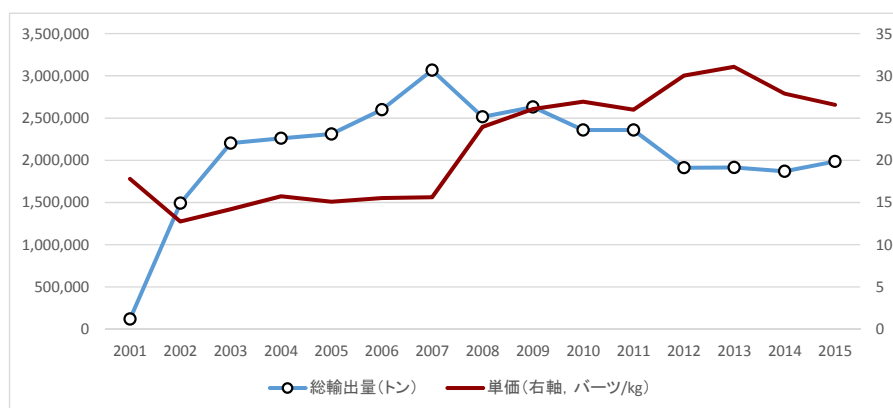
前述のように、2012 年と 2013 年にコメの輸出量は急減した。その際、単価は高く維持されていた。そして 2014 年以降は、単価は低下し、同時に輸出量は急回復した。一連の動向はタイ政府のコメ市場への介入がもたらしたものである（第 15 図）。

一方、輸出量全体の 3 割弱を占める香り米の動向は、コメ全体とは異なっている。香り米の輸出量は 2007 年をピークに減少してきている。そして 2012 年以降の政府介入による影響は、比較的小さい（第 16 図）。なお、近年、生産が振興されているパトゥンタニ香り米の輸出動向は、米全体の動きとほぼ同様である。2013 年まで単価は高止まりし輸出が減少したが、2014 年以降、単価は低下し、輸出量は回復した（第 17 図）。



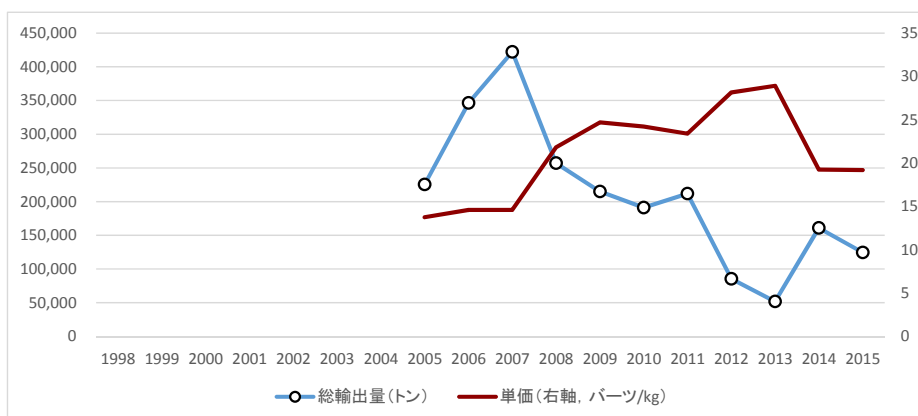
第 15 図 コメ（精米）の総輸出量と単価（コメ全体）

資料 : 農業・協同組合省農業経済局.



第 16 図 コメ（精米）の総輸出量と単価（香り米）

資料：農業・協同組合省農業経済局。



第 17 図 コメ（精米）の総輸出量と単価（パトゥンタニ香り米）

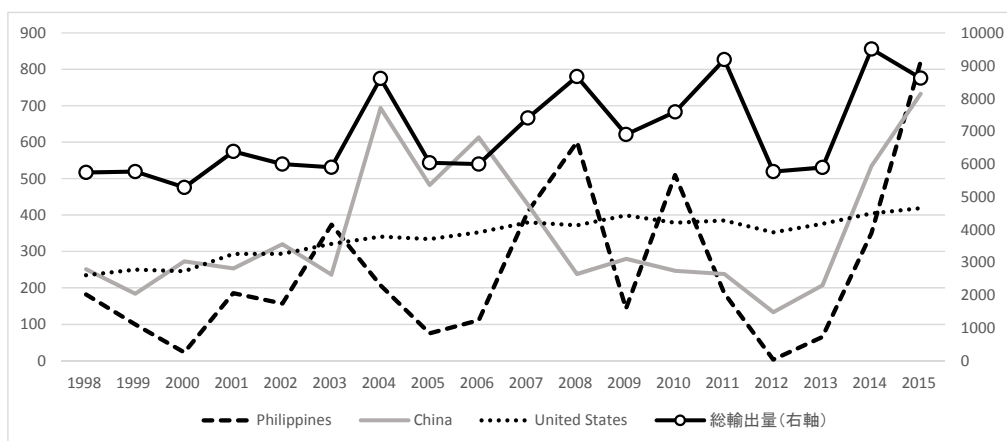
資料：農業・協同組合省農業経済局。

【輸出先別のコメの輸出動向】

輸出先の動向を見ると、タイのコメの輸出先として最も重要な国のひとつであるフィリピンへの輸出は、2012 年、2013 年に急減している（第 18 図）。そして 2014 年、2015 年には急回復している。これと似た動きを示しているのが、中国向けの輸出である。一方、もうひとつの重要な輸出先のひとつであるアメリカ向けの輸出量は安定的に推移している。

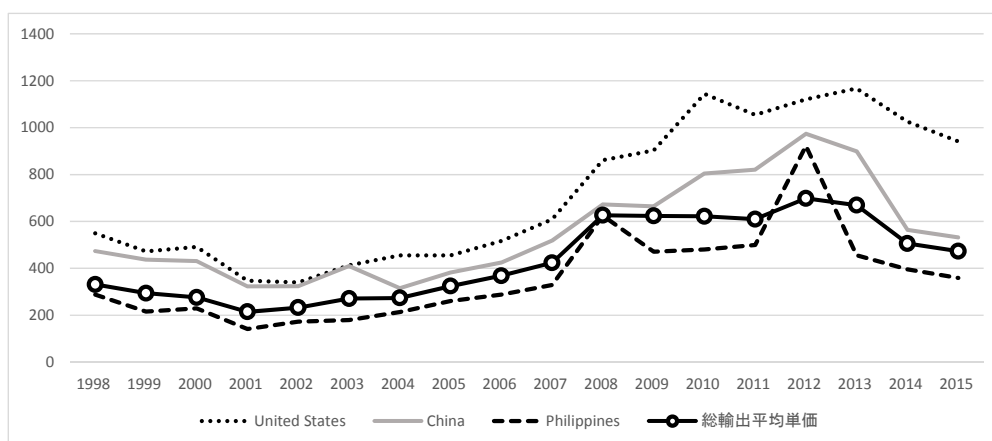
アメリカ向けの輸出単価は、2011 年の担保融資制度の導入前から、総輸出平均単価や、中国向け、フィリピン向けに比較して、より高値で推移している。またアメリカ向けの 2011 年から 2015 年の単価の変動は、より緩やかである（第 19 図）。

その結果、金額ベースで見ると、アメリカ向け輸出が、フィリピンや中国向けよりもシェアが高くなっている（第 20 図）。



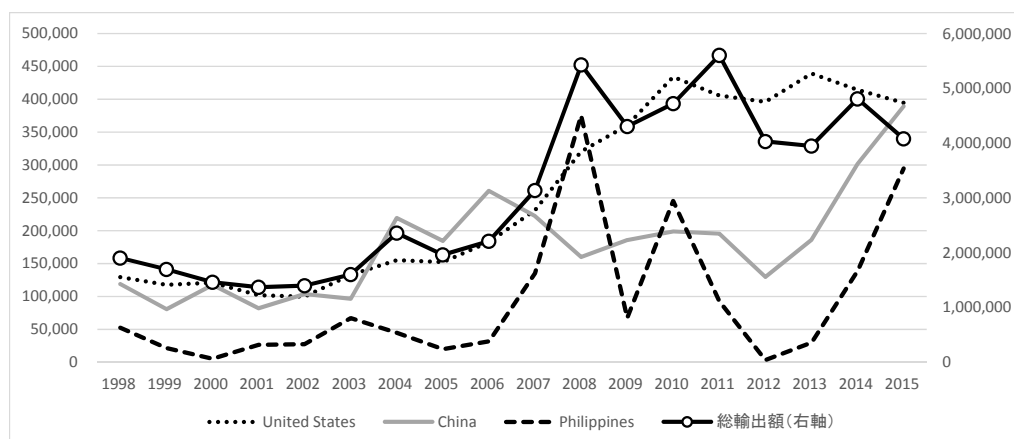
第 18 図 コメ（精米）の輸出量（千トン）

資料：Global Trade Atlas.



第 19 図 コメ（精米）の総輸出平均単価（ドル/トン）

資料：Global Trade Atlas.



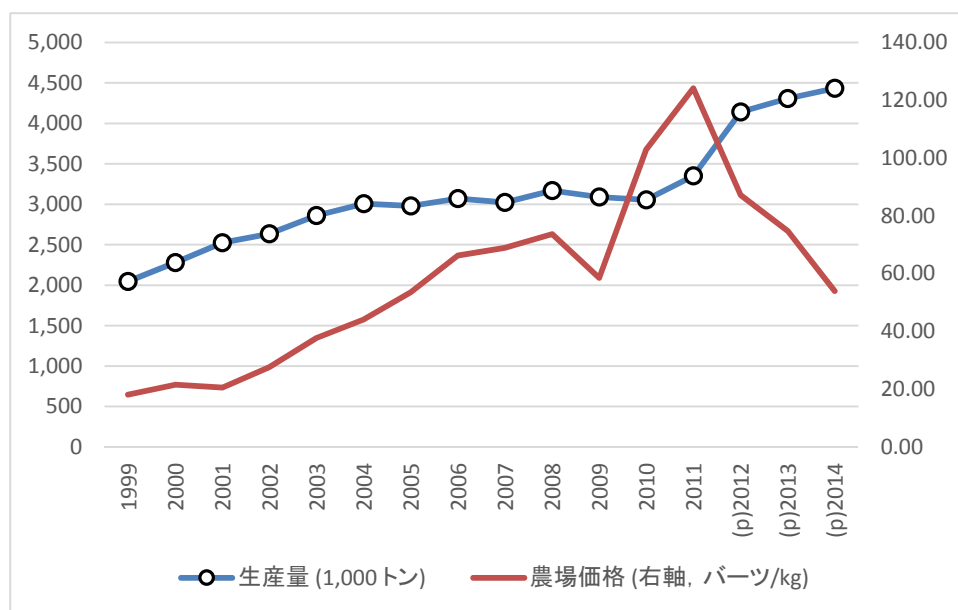
第 20 図 コメ（精米）の輸出額（千ドル）

資料：Global Trade Atlas.

（２）天然ゴムの生産と輸出の動向

【天然ゴムの生産動向】

天然ゴムはタイの農産物輸出において第１位を占める重要な品目である。そして 2000 年代の国際価格の上昇によりタイ国内の生産は顕著に増加していた（第 21 図）。2010 年に急騰時には国内価格も上昇し、タイのゴム生産も急増した。ところが 2012 年以降は、需給が緩和し、価格は急低下した。天然ゴムの生産地は主に南部であるが、南部の農民は近年のコメ政策からのメリットが少なかったことから、政府に天然ゴムの価格保証を求める農民の活動が、2013 年以降活発となった。



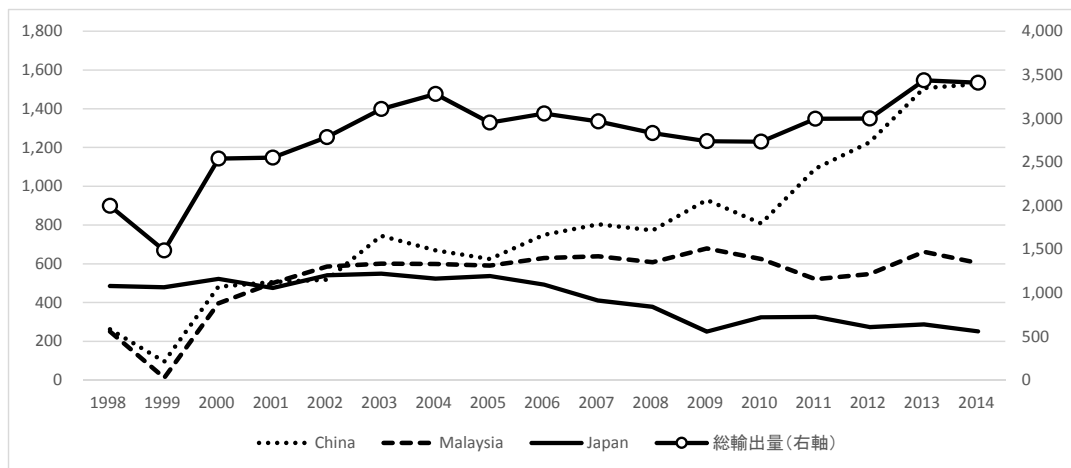
第 21 図 天然ゴムの生産量と農場価格

資料：Agricultural Statistics of Thailand.

【輸出先別の天然ゴムの輸出動向】

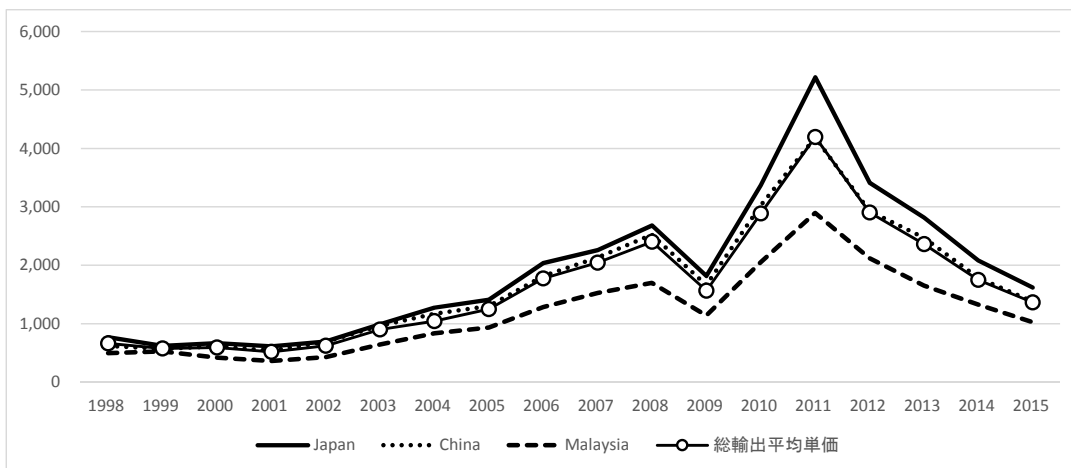
タイの天然ゴムの主な用途は自動車タイヤであり、輸出先で高いシェアを持っているのは中国、マレーシア、日本である。このうち自動車関係の工場の海外移転が進む日本向け輸出のシェアは大幅に減少している一方で、中国への輸出が急増している（第 22 図）。

天然ゴムの輸出単価の長期的な推移の動向は輸出先に関わらず同様であるが、単価の水準は日本向け、中国向け、マレーシア向けの順に高い（第 23 図）。



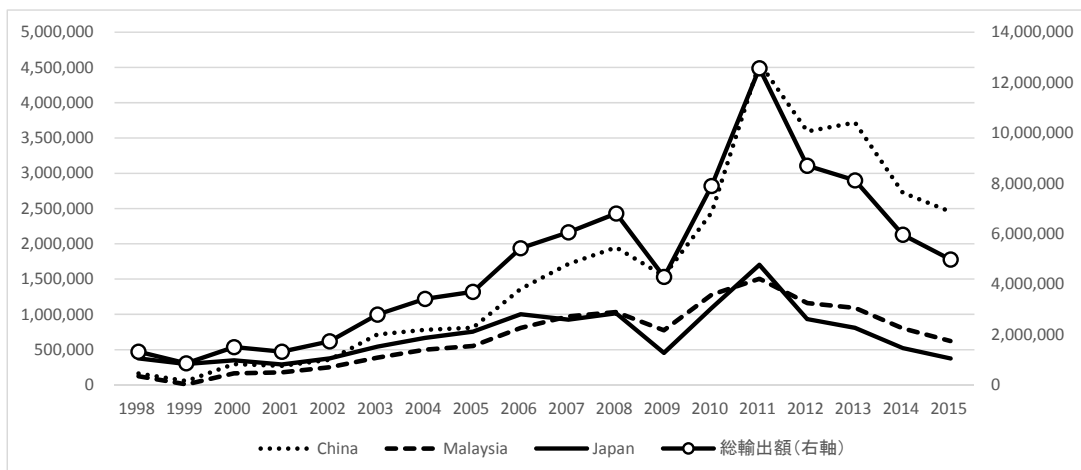
第 22 図 天然ゴムの総輸出量（千トン）

資料：Global Trade Atlas.



第 23 図 天然ゴムの総輸出平均単価（ドル/トン）

資料：Global Trade Atlas.



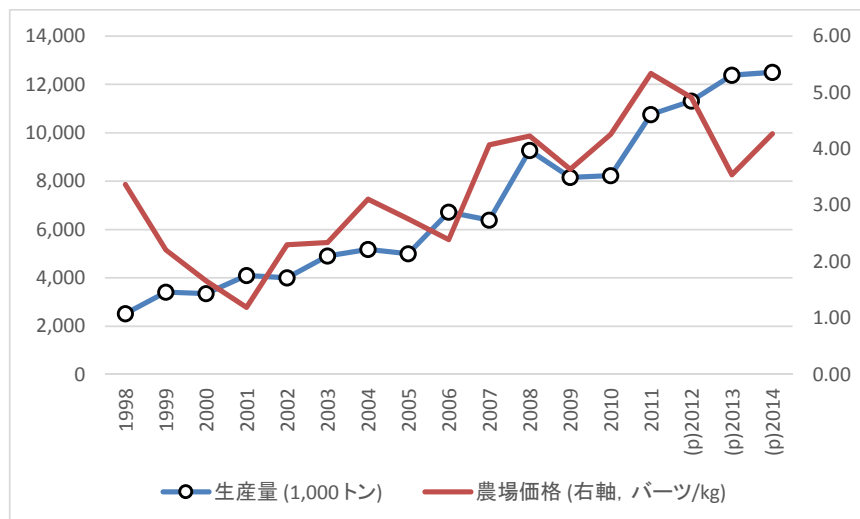
第 24 図 天然ゴムの総輸出額（千ドル）

資料：Global Trade Atlas.

(3) パーム油の生産と輸出の動向

【パームやしの生産動向】

タイはインドネシア、マレーシアに続く世界第3位のパームやしの生産国である。生産量は第1位のインドネシアの10分の1、第2位のマレーシアの8分の1程度であるが、近年急速に生産拡大していることが注目される（第25図）。

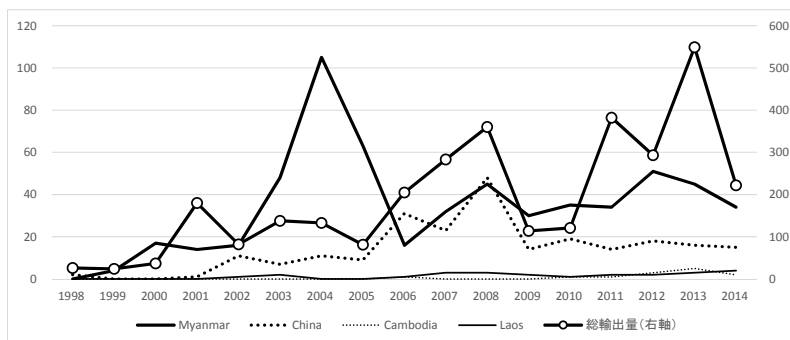


第25図 パームやしの生産量と農場価格

資料：Agricultural Statistics of Thailand.

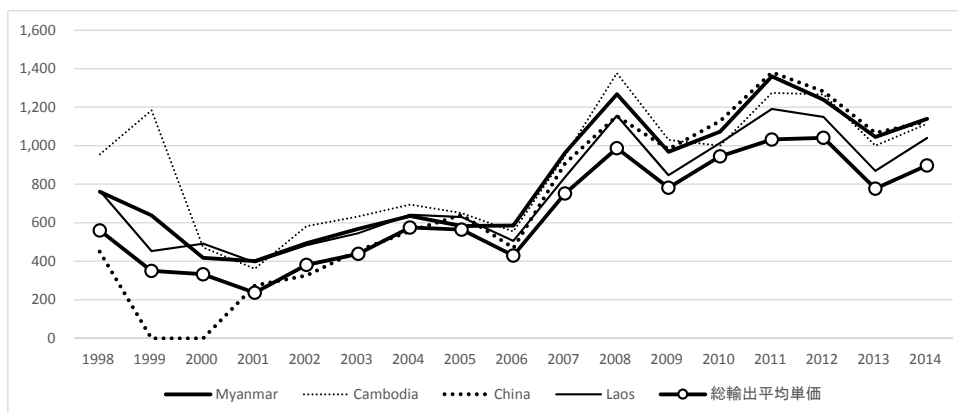
【輸出先別のパーム油の輸出動向】

パーム油の輸出は年々の変動が激しく、2014年にも大幅な低下が生じているものの、1990年代からパーム油輸出は増加トレンドにある（第26図）。主な輸出先は中国及び、ミャンマー、カンボジア、ラオスといった近隣諸国である。これら諸国への輸出単価は、全体の輸出単価よりも高い水準にあり、その動きは、ほぼ一致している（第27図）。またパーム油の総輸出額は、増加傾向にあるものの、輸出量の大きな変動の影響から、極めて不安定である（第28図）。



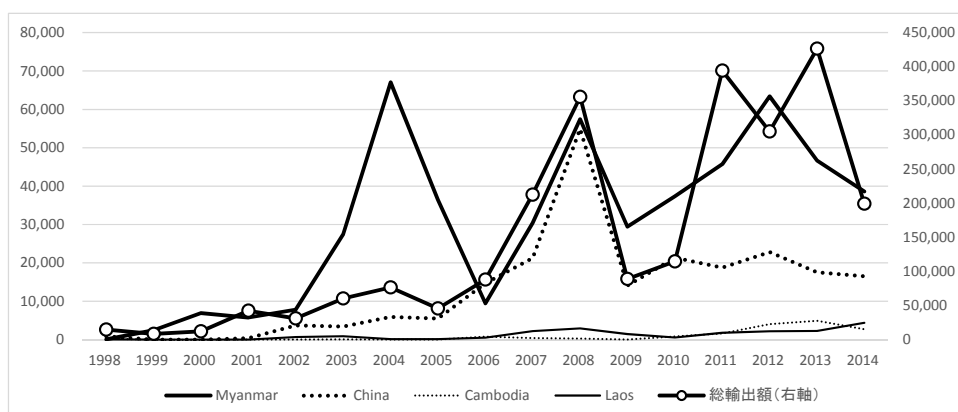
第26図 パーム油の輸出量（千トン）

資料：Global Trade Atlas.



第 27 図 パーム油の輸出平均単価（ドル/トン）

資料：Global Trade Atlas.



第 28 図 パーム油の輸出額（千ドル）

資料：Global Trade Atlas.

5. おわりに

本章では、まずタイ農業の構造と長期的な変化について、統計資料に基づいた分析を行った。その結果、タイ農業は、労働力が流出し、粗放化に向かう段階にあることを明らかにした。そして、輸出に依存するタイの農業では、輸出ビジネスを担うアグリビジネスの役割が重要であることを示した。

次にコメに関連した政策の動向とその影響について整理した。タイの農民の所得水準は他産業の従事者に比べて低い水準にあり、農民の所得支持につながる農業保護政策が必要な段階にある（井上（2015a））。コメの価格・所得政策については、政治的な変動が繰り返される中で、コメの保護政策が対立する政治グループの間で重要な 이슈になり、政府の介入が拡大してきた。しかしインラック政権による担保融資制度は持続性を欠いたものであり、破綻にいたった。

ここで現在のタイに求められる農業政策について簡単に述べておきたい。

小農の保護と産業競争力の維持・向上を両立させるためには、財政的に持続可能で、国際貿易協定と整合的な政策が求められている。コメの価格変動に対しては、市場価格よりも低い程度の融資価格を設定した担保融資制度と農業保険を組み合わせ、WTOのAMSの約束水準以下で運用することが適切と考えられる。一方、農家の所得支持のためには、担保融資のような価格介入ではなく、アピシット政権で実施された不足払い政策や、現政権による一時金支給のように、個別農家への支払額に上限を設けて、財政支出額をコントロールしたうえで、生産とデカップルされた直接支払型の保護政策を採用することが望ましいと考えられる。

タイでは中所得国の罫と呼ばれる経済成長率の鈍化が生じている。人口ボーナス期は終わりを告げ、労働集約的な産業の競争力は低下するとともに、高齢者の生活支えるための負担の増加という問題が大きくなっている。農業保護も小農の生活を支援すると同時に、農業の産業競争力の維持・発展に資するような政策である必要があろう。そのためには、農民が独自に、あるいは主体的にアグリビジネスと連携して、高付加価値化、輸出市場の開拓、ニッチマーケットの開発、専門化によるスケールメリットの実現等のイノベーションを実現していくことが望まれる。一方で、現実には多くの小規模な農民が低所得で取り残されている現状を考えれば、競争力の強化を目指した政策だけでは不十分であり、国王の「足るを知る経済」の思想に基づいた「新理論農業」による小規模複合農業モデルのように、持続的な生産システムによる食料の確保を重視する政策の意義も大きくなると考えられる。

最後にタイの主要な輸出品目としてコメと天然ゴム、及びパーム油の動向について統計を整理した。その結果、コメでは国内の政策から、また天然ゴムでは輸出市場変動から大きな影響を受けていた。そしてタイのパーム油の輸出は、現在はインドネシア、マレーシアに比べて限られた水準にとどまっている。毎年の輸出量の変動は激しいが、1990年代以降、増加基調にあり、今後も動向が注目される。

注

(1) この節の記述は主に井上（2015b）に従う。

[参考文献]

1. 井上荘太郎 (2015a) 「タイにおける輸出型農業の形成と変容」『農業経済研究』第 87 巻第 1 号, 52-63 ページ。
2. 井上荘太郎 (2015b) 「カントリーレポート：タイ ―ブラユット政権のコメ政策―」『平成 26 年度カントリーレポート タイ, オーストラリア, 中国』農林水産政策研究所。第 1 章 1-60 ページ。
3. 井上荘太郎 (2011) 「カントリーレポート：タイ」『平成 22 年度カントリーレポート 中国, タイ』第 4 章, 95-140 ページ, 農林水産政策研究所。
4. 山田三郎 (1992) 『アジア農業発展の比較研究』東京大学出版会。
5. ข้อมูลพื้นฐาน เศรษฐกิจการเกษตร (基礎データ 農業経済)
http://www.oae.go.th/download/download_journal/fundamation-2554.pdf
6. USDA/ERS (2014) International Agricultural Productivity
(<http://www.ers.usda.gov/data-products/international-agricultural-productivity.aspx> (2014 年 10 月 17 日入手))